

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日

(第58期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **なとり**

(189081)

第58期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

# 目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第58期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社なとり
【英訳名】	NATORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名 取 三 郎
【本店の所在の場所】	東京都北区王子5丁目5番1号
【電話番号】	03(5390)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 名 取 治
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子5丁目5番1号
【電話番号】	03(5390)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 名 取 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	30,158,160	30,530,730	29,733,875	30,805,230	31,215,882
経常利益 (千円)	1,592,206	1,606,504	1,013,392	1,084,881	963,176
当期純利益 (千円)	978,678	763,920	551,613	669,494	541,664
純資産額 (千円)	10,391,651	10,977,130	11,505,635	12,274,657	13,027,970
総資産額 (千円)	24,165,939	25,118,950	24,991,799	23,888,213	24,294,275
1株当たり純資産額 (円)	767.65	810.12	847.78	881.30	916.49
1株当たり当期純利益 (円)	75.39	55.62	40.18	48.62	38.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			38.55	42.61	34.38
自己資本比率 (%)	43.00	43.70	46.04	51.38	53.63
自己資本利益率 (%)	10.37	7.15	4.91	5.63	4.28
株価収益率 (倍)	9.56	13.90	19.74	16.50	25.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,431	169,046	997,272	2,592,713	351,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	854,142	2,236,558	613,975	363,576	231,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,523,231	1,411,583	423,717	1,965,838	259,419
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,514,541	870,016	829,594	1,092,893	769,174
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	893 〔910〕	893 〔890〕	864 〔846〕	822 〔847〕	800 〔896〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第55期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第54期平成13年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、第54期平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。  
4 第54期平成13年9月17日、公募増資しております。  
5 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	27,975,840	28,304,864	27,649,506	28,459,419	28,791,847
経常利益 (千円)	1,390,841	1,473,866	937,149	967,306	850,412
当期純利益 (千円)	807,152	710,102	517,041	597,989	445,622
資本金 (千円)	1,225,125	1,225,125	1,235,125	1,369,625	1,478,125
発行済株式総数 (株)	13,537,560	13,537,560	13,564,155	13,921,861	14,210,421
純資産額 (千円)	9,656,263	10,178,776	10,672,345	11,369,813	12,038,626
総資産額 (千円)	19,774,969	21,080,659	21,349,819	20,369,537	20,759,537
1株当たり純資産額 (円)	713.33	751.14	786.33	816.30	846.85
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.18	51.65	37.62	43.36	31.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			36.10	38.01	28.20
自己資本比率 (%)	48.83	48.28	49.99	55.82	57.99
自己資本利益率 (%)	9.18	7.16	4.96	5.43	3.81
株価収益率 (倍)	11.60	14.97	21.08	18.50	30.65
配当性向 (%)	15.65	19.36	26.58	23.06	31.89
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	631 〔424〕	627 〔404〕	598 〔373〕	560 〔363〕	544 〔373〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第55期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第54期平成13年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、第54期平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 4 第54期平成13年9月17日、公募増資しております。
- 5 第54期1株当たり配当額10円は、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおります。
- 6 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第56期、第57期及び第58期の資本金の増加額及び発行済株式総数の増加株数は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

## 2 【沿革】

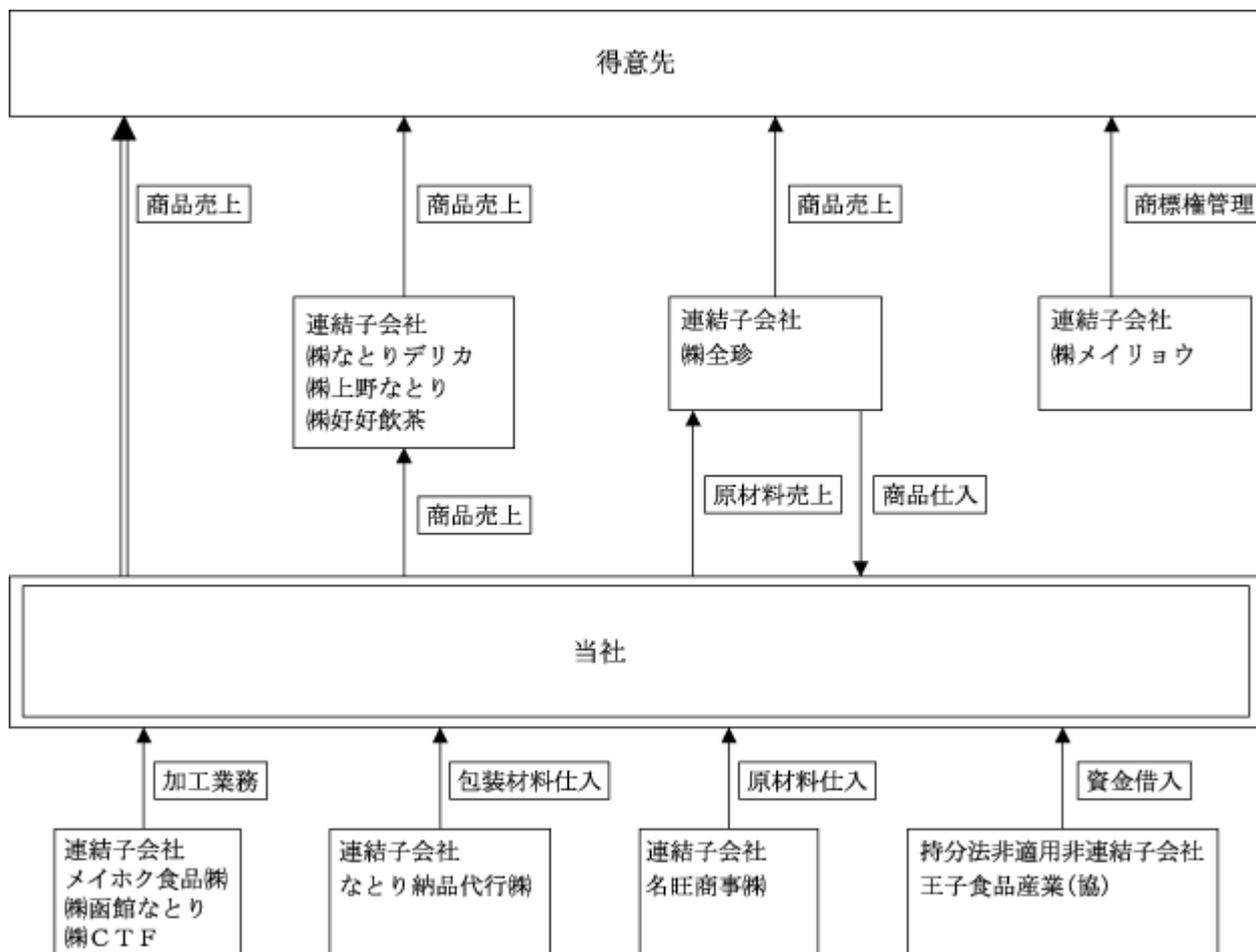
- 昭和23年 6月 東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立(資本金2,000千円)。
- 昭和23年 9月 東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
- 昭和25年 3月 東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そばろ(無塩・有塩)の製造を開始。
- 昭和34年 4月 東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
- 昭和39年 3月 なとり食品販売株式会社を設立。
- 昭和39年 5月 株式会社なとり商会に商号変更。
- 昭和41年 2月 子会社なとり製菓株式会社を設立。
- 昭和50年 8月 子会社なとり観光株式会社を設立。
- 昭和54年10月 株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。  
「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
- 昭和57年 2月 「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
- 昭和57年 7月 株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年 3月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和59年 3月 埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
- 昭和62年 1月 なとり納品代行株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 9月 メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成 3年 5月 株式会社なとりに商号変更。
- 平成 5年 4月 株式会社メイリョウを設立。(現・連結子会社)
- 平成 5年11月 株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
- 平成 6年 4月 なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
- 平成 8年 4月 子会社なとり製菓株式会社及び子会社なとり観光株式会社を吸収合併。
- 平成 8年 7月 東京都北区王子に本社を移転。
- 平成 9年 1月 株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成 9年12月 埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
- 平成10年 2月 メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。  
株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年 3月 株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年 5月 首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
- 平成10年12月 「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。  
パッケージにHACCPマークを表示。
- 平成11年 7月 埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年11月 株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
- 平成11年12月 子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を設立。
- 平成12年 9月 なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成12年10月 首都圏配送センターの新棟竣工によりCVS配送センターを統合。
- 平成12年12月 子会社株式会社なとり企画広報社を設立。
- 平成13年 2月 埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
- 平成13年 9月 株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
- 平成13年 9月 梅商品として「ねり梅」を発売。
- 平成14年 4月 関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。
- 平成14年 9月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
- 平成14年11月 子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を株式会社CSネット21に商号変更。
- 平成14年12月 子会社名旺商事株式会社を水産物・農産物及び食料品の輸出入について特化して行うことを目的として設立。(現・連結子会社)  
子会社株式会社函館なとりが品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成15年 3月 食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)第一期工事完成。
- 平成15年 5月 早稲田大学社会システム工学研究所との連携による産学協同事業として高齢化社会の安心食を開発・生産・販売することを目的に、株式会社T.M.Lを設立。
- 平成15年11月 子会社メイホク食品株式会社が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。

- 埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成16年 1月 株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
- 平成16年 3月 産経新聞社、K F i 株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞。
- 平成16年 4月 「チルドおつまみ」を発売。
- 平成16年 8月 食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定。
- 平成17年 4月 株式会社 C T F の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成17年 4月 デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞。
- 平成17年 5月 株式会社 T . M . L の全株式を譲渡。
- 平成17年 7月 株式会社 H M サービスの株式を取得。同社を子会社とする。
- 平成17年 8月 子会社メイホク食品株式会社を存続会社として、子会社株式会社 C S ネット 2 1、子会社株式会社なとり企画広報社及び子会社株式会社 H M サービスを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、王子食品産業(協)及び(株)コーポレートアソシエーツ並びに(有)やまなを除く子会社10社を連結対象子会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0		当社から商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 2名
㈱上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0		当社から商品を全量仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 1名
メイホク食品㈱	北海道北斗市	50,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。 役員の兼任... 3名
㈱函館なとり	北海道北斗市	10,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。 役員の兼任... 3名
名旺商事㈱	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0		当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任... 3名
なとり納品代行㈱	東京都北区	10,000	包装材料の 販売	100.0		当社へ包装材料を販売しております。 なお、当社の建物を貸与してありま す。 役員の兼任... 1名
㈱C T F	東京都北区	10,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
㈱好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0		当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 2名
㈱全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	84.3		当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 1名
㈱メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	60.0		当社が販売する商品の商標権を管理し ております。 役員の兼任... 2名

- (注) 1 特定子会社はありません。  
 2 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ  
 100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	119 〔 21 〕
生産部門	326 〔 655 〕
営業部門	355 〔 193 〕
合計	800 〔 869 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
544 〔 373 〕	40.6	14.9	4,801,550

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景として回復傾向にあるものの、一方で原油価格の高騰等といった懸念材料は払拭されず、個人消費の本格的な持ち直しについては依然不透明なまま推移いたしました。

加工食品業界・小売業界におきましては、企業間競争の更なる激化や原材料価格の高止まり等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、売上高につきましては、畜肉加工品、酪農加工品の増加が貢献し前期比増収となりました。利益面につきましては、低粗利商品の取扱い削減、生産コスト及び販売費及び一般管理費の削減等を推進いたしました。原材料高騰の影響が大きく、売上総利益率が低下、経常利益は前期比減となりました。

当連結会計年度における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短期化するなか、売上高に占める新商品売上高構成比率30%以上を目標に、全製品群に亘り注力いたしております。特に、パルメザンチーズをブレンドしコクと旨みの特徴の「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」、デンマーク産原材料のみを使用し素材の味を生かした「贅沢粗挽きサラミ」「濃厚チーズ鱈」「芳醇ポークジャーキー」、秋獲りの近海産真いかを生のまま加工しじっくりと仕上げた「おいしいさきいか」、売上好調な茎わかめの新商品「茎わかめ梅味」等、高品質・高付加価値商品を中心に従来の珍味売場の充実を図りました。一方、珍味売場以外のカテゴリー拡大として、トレンドとなっているボトルタイプの容器を使用した「梅スッキリボトル」等の素材菓子や、「スタミナカルパスガーリック味」等の小物商品についてもアイテムの拡充をおこないました。また、拡大する「中食」市場に対応する商品として、チルドおつまみを乾き珍味に次ぐ当社グループの第二の柱に育てるべく、「いかげそピリ辛七味焼き」「ソフト&クリーミーチーズたら」ほか、新商品を開発しチルド売場に投入いたしました。結果、当連結会計年度における新商品売上高構成比率は29.6%となりました。

「生産・仕入体制の強化」については、コスト戦略の一環として海外生産・仕入を推進、特に中国生産の拡大に注力いたしました。「いか」加工ラインの一部を中国の協力工場に移設し、従来一次加工のみであった中国での「いか」加工の加工度引き上げを昨年5月より本格化させております。また「茎わかめ」の生産から個包装までを既に全量中国に移管しております。今後はコスト削減効果や中国リスク、商品戦略等を総合的に勘案しながら、加工品目の拡大等を随時検討してまいります。

「販売体制の強化」については、企業として販売志向を重視し、新規得意先の開拓、インスタアシェアアップ、全国各地のリージョナル・チェーン店との取組み強化は勿論のこと、「チーズ鱈」「畜肉」「茎わかめ」を中心とした高品質・高付加価値な新商品の拡販に注力し堅調に売上を伸ばしました。また、従来の珍味売場の充実に加え、「チルドおつまみ」「小物菓子」「素材菓子」等珍味売場以外へのカテゴリー拡大も図ってまいりました。

「品質管理体制の強化」については、「商品クレームの撲滅」を目標に掲げ、食品メーカーとして安心・安全第一に努めております。特に各工場の設備投資については、X線装置・金属探知機の新設等安心・安全により重点を置いて進めております。また、グループ主要3工場で既に取得しておりますISO9001及びHACCPの総合的運用の強化を図り、常にお客様に信頼される商品を提供するために原材料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っております。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の業績は売上高312億15百万円（前期比1.3%増）となりました。製品群別売上高の状況は、水産加工品180億52百万円（前期比0.8%減）、畜肉加工品47億14百万円（前期比3.8%増）、酪農加工品31億74百万円（前期比20.5%増）、農産加工品27億44百万円（前期比5.3%減）、惣菜品ほか25億29百万円（前期比0.5%減）となりました。水産加工品はソフトいか燻製、茎わかめ等が堅調に推移したものの、低粗利である「いか」の一次加工品の売上削減に伴い減収となりました。畜肉加工品はジャーキー類が引き続き好調であり、又、酪農加工品はチーズ鱈の新商品が大きく寄与し増収となりました。農産加工品は新商品投入効果により梅商品の売上が堅調に推移したものの、素材菓子や売上が一巡した栗商品が伸び悩み減収となりました。惣菜品ほかは洋風惣菜を扱う子会社の株式会社なとりデリカが増収となりましたが、そのほかの商品が伸び悩み微減となりました。

損益面につきましては、原材料高騰の影響が大きく、売上総利益は99億77百万円（前期比1.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は90億68百万円（前期比0.01%減）となり、結果、営業利益は9億8百万円（前期比14.5%減）、経常利益は9億63百万円（前期比11.2%減）、当期純利益は5億41百万円（前期比19.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ3億23百万円（前期比29.6%）減少し、7億69百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、29億44百万円（前期比113.6%）減少し、3億51百万円の支出となりました。主な要因として、税金等調整前当期純利益が2億28百万円（前期比18.9%）減少したこと、たな卸資産の増加による運転資本が11億80百万円（前期比163.6%）減少したこと、前連結会計年度の役員受取保険金の受取額9億3百万円を当連結会計年度に役員退職慰労として7億45百万円支払ったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、1億31百万円（前期比36.3%）増加し、2億31百万円の支出となりました。当連結会計年度には有形固定資産取得による支出として、賃貸住宅建設代金第一回目支払等で3億19百万円支払っております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、22億25

百万円（前期比113.2%）増加し、2億59百万円の収入となりました。当連結会計年度では長期・短期借入金が合わせて21億27百万円増加しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
水産加工製品	10,682,667	4.6
畜肉加工製品	3,071,074	1.8
酪農加工製品	2,138,257	40.5
農産加工製品	2,009,864	0.6
惣菜加工製品他	524,831	37.1
合計	18,426,695	4.7

- (注) 1 金額は、実際原価によるものであります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
水産加工製品	18,052,848	0.8
畜肉加工製品	4,714,833	3.8
酪農加工製品	3,174,151	20.5
農産加工製品	2,744,724	5.3
惣菜加工製品他	2,529,324	0.5
合計	31,215,882	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、当連結会計年度より3カ年の新中期経営計画「チャレンジto60」をスタートさせました。

この新中期経営計画を実現するために、本部制を強化し責任体制の明確化を図り、本部ごとの目標を明確化したコミットメントをもとにマニフェスト(公約)する体制を構築いたしました。

この体制下において、当社の伝統である「物づくりへのこだわり」という原点にもう一度立ち返り「おつまみ事業」に経営資源を集中し、安心・安全・高品質で美味しくお客様に満足いただける商品づくりに邁進することにより「おつまみ」のリーディングカンパニーとしてのより強固な足元固めをおこないます。その上で、安定した収益が確保できる事業構造を構築してまいります。

原資材調達においては、海外リスク、商品戦略を考慮しながら、より一層のグローバル展開を図り、コスト戦略を推進してまいります。また、人材育成を当社グループの成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めてまいります。更に、「経済」「社会」「環境」の三つの側面が判断基準となるCSR(企業の社会的責任)の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本となるコンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりの地道な検討と整備を推進しております。

これらを通して、当社グループのミッションである「常に満足していただけるおつまみを提供することで、お客様の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンを創造していくこと」を果たしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品製造販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。常にお客様に信頼される安心・安全な商品を提供するために原材料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります

##### (2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、最近では牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・仕入先の多様化、業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

##### (3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

##### (4) 為替相場による変動

当社原材料の約50%前後を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

##### (5) 価格競争

おつまみ業界は競争の激化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの水産加工品に加えて、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工品、チーズ鱈などの酪農加工品、梅・栗などの農産加工品、これに惣菜加工品ほかを加えた5製品群を確立し、高付加価値化あるいは総合的な商品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めてまいりました。しかしながら依然として競争の厳しい水産加工品に売上高の50%以上依存しており高い水準にあります。仕

入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の大半は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に対する影響が発生する可能性があります。

(7) 商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

当社はおつまみ業界におきましてはリーディングカンパニーであり、そのブランド力などを生かして販売戦略を展開しております。競争は激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上高構成比率は毎期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

(8) 大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しております。また、一部のコンビニエンスストア会社には当社売上高の10%程度を依存しております。当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場専有率は増加しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストア会社との取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を導入しております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、『「おつまみ」の真のNo.1企業』実現に向け独創性ある商品・技術の創出を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々急激に変化するマーケット動向を見据えながら、お客様にとって安心・安全でおいしい食品の開発を推進しております。

### (1) 研究の目的及び主要課題

当社グループでは、食品総合ラボラトリーを中心に「安心・安全で高品質な商品」を産み出すべくマーケティング本部、生産・原資材本部、営業本部等の関係部署との密なる連携により研究開発活動を展開しております。

研究開発の主要課題は「常温おつまみ」及び「チルドおつまみ」の新商品開発であります。

「常温おつまみ」については、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品等の製品群を中心に開発を進めております。具体的には「いか」「ビーフジャーキー」「チーズ鱈」等の更なるアイテム充実を目標とし、様々なバリエーションの他、顧客ニーズを的確にキャッチした開発を目指しております。

また素材菓子やスナック菓子など新領域の商品開発にも力点を置いております。これら新領域を将来の当社グループを支える事業の柱とすべく商品導入に努めてまいります。

「チルドおつまみ」については、これまで培った技術やノウハウを駆使して素材感・本物感を追求した従来にはない新しいタイプのおつまみの開発に挑戦しております。具体的には「いか」「チーズ鱈」等の商品ラインナップ強化に努めております。

さらに基礎研究の推進にも注力し、当社で取り扱っている様々な原材料、調理方法、生産方法に関する基礎研究・調査を進め、データ蓄積や新技術開発を目指します。基礎研究から生み出されたシーズの新商品開発への導入も強力に進めてまいります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は411,175千円であります。（事業の種類別セグメントには関連付けられません。）

### (2) 研究開発体制

研究開発活動の中心的役割を担う食品総合ラボラトリーでは、その研究開発機能を十分に発揮すべく「常温おつまみチーム」「チルドおつまみチーム」「基礎研究・分析チーム」の3チームで組織を運営しております。またマーケットニーズや属性別の嗜好性に基づいた新商品開発を推進するために、マーケティング本部と連携してWebを利用した消費者意識調査や社内外のモニター制度を活用した官能検査・グループインタビューを実施しております。

「常温おつまみチーム」「チルドおつまみチーム」は、水産、畜肉、酪農、農産の各種原材料の特性を活かし、独自の調理技術・生産技術を駆使したスピーディーな新商品開発に特化しております。

「基礎研究・分析チーム」は、基礎研究に関しては、いか等の当社のコア原材料に関して、加工・保存時の品質変化や栄養成分の調査・研究を進め、更なるおいしさや健康価値をもつ商品開発のための基礎データ収集をおこなっております。分析業務に関しては、理化学・微生物検査を駆使

し、商品・原材料の安全性確認、賞味期限の設定、衛生管理への提言等をおこなっております。あわせて安心・安全に関わる新技術導入も積極的に進めてまいります。

また食品総合ラボラトリー内にあった品質保証部を独立組織とし、「品質保証チーム」と「知財・表示管理チーム」の2チームを設置いたしました。「品質保証チーム」ではグループ全工場と国内外の生産委託工場・仕入先に対する品質管理面での監視・指導をおこない、商品事故の発生防止や安心・安全な商品づくりのための番人的な役割を担っております。「知財・表示管理チーム」では食品に関わる法規制に関する情報の収集、商品の表示に関する監視・指導及び特許・商標等の知的財産の管理をおこない、必要な情報を社内関連部署にフィードバックすることで法規制を遵守する司法的役割を担っております。

### (3) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度における製品群別の研究開発成果は以下のとおりであります。

#### (イ) 水産加工品

いか加工品については、いかのおいしさをそのまま閉じ込めた「おいしい焼いか足」「おいしいさきいか」を開発・商品化しました。いか以外の水産加工品につきましては、健康志向の女性に好評な茎わかめのパラエティーとしてシャキシャキ食感と梅肉のさわやかさを特徴とした「茎わかめ梅味」を商品化しアイテムの充実を図りました。

#### (ロ) 畜肉加工品

ヘルシー食材として人気の高いマトンを使用した「ジンギスカンジャーキー」を商品化しました。また高品質なデンマーク産ポークのみを使用し、素材のおいしさを最大限に引き出すべく各種スパイスをブレンドした粗挽きタイプのサラミソーセージ「贅沢粗挽きサラミ」を開発・商品化しました。

#### (ハ) 酪農加工品

パルメザンチーズをブレンドしコクと旨みの特徴とした「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」、高品質なデンマーク産チーズを使用した「濃厚チーズ鱈」を開発・商品化し、本物志向で食へのこだわりを持つチーズ好きな方へのニーズにお応えいたしました。

またチーズに健康志向で人気の豆乳をバランスよくブレンドし、滑らかな口あたりに仕上げた「豆乳チーズ鱈」を開発・商品化しました。

#### (ニ) 農産加工品

発売以来、健康志向とその爽やかな梅の風味により幅広い世代に支持されているロングセラー商品の「梅スッキリ」にトレンドになりつつあるボトルタイプ容器を使った「梅スッキリボトル」を商品化しました。

#### (ホ) 惣菜品ほか

新しいおつまみジャンルとして本格展開を目指している「チルドおつまみ」に関して、「いかげそピリ辛七味焼き」「いかなんこつピリ辛みそ味」「いかのバター醤油焼き」「ソフト&クリーミーチーズたら」等、常温商品では商品化できないチルドならではの食感のやわらかさやジューシーさを特徴とするおつまみを開発・商品化しました。今後マーケットリサーチを進めながら、更なるアイテムの増加を目指し「チルドおつまみ」市場の確立を図ってまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績については下記のとおりと考えております。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない取引はありません。また、引当金の計上に当たっては、その金額を合理的に見積もり算出しております。従いまして、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく表示しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前期比増収減益で終了いたしました。売上高については、畜肉加工品、酪農加工品の好調により4億10百万円(前期比1.3%)増収の312億15百万円となりました。損益面については、原材料高騰の影響が大きく、売上総利益率は0.9%低下し、売上総利益は99億77百万円(前期比1.5%減)となりました。販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションによる削減に注力しましたが90億68百万円(前期比0.01%減)となり、結果、営業利益は9億8百万円(前期比14.5%減)、経常利益は9億63百万円(前期比11.2%減)、当期純利益は5億41百万円(前期比19.1%減)の減益となりました。売上高の製品群別には、低粗利である「いか」の一次加工品の売上削減や栗商品・素材菓子商品が伸び悩んだこともあり水産加工品、農産加工品、惣菜加工品ほかは減収いたしました。畜肉加工品、酪農加工品はジャーキー類、チーズ鱈が引き続き好調であり、増収に大きく寄与しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界そのものが抱える問題が当社グループを取り巻く事業環境の一部であり、特に昨今の食の安全性を巡る問題は経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ問題、未認可添加物の使用問題など、食品業界全体の需要に悪影響を及ぼすばかりでなく、一つ対応を誤ると企業経営自体に深刻な影響を与えかねない状況にあります。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・仕入先の多様化、業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。また、食の安全を確保するための法令改正や指導がおこなわれた場合、追加設備投資などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。これらにつきましては、事業等のリスクに記載いたしましたのでご参照ください。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度より3カ年の新中期経営計画「チャレンジto60」をスタートさせました。また同時に、本部制の強化により責任体制の明確化を図り、本部ごとの目標を明確化したコミットメントをもとに、マニフェスト(公約)する体制を構築いたしました。当社グループは、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、ミッションである「常に満足していただけるおつまみを提供することで、お客様の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンを創造していくこと」を実現させるために、以下の4つの経営目標に挑戦してまいります。

##### (イ) 既存事業への経営資源の集中

当社のコアコンピタンスである「おつまみ事業」に経営資源を集中し、「おつまみ」のリーディングカンパニーとしてより強固な足元固めをおこないます。安定した収益確保ができる事業構造を構築すべく、戦力に応じた傾斜配置や関係会社の整理・統合等を進めております。

また、近年、商品のライフサイクルが短期化するなかで、当社は顧客志向及びマーケットインに基づいた新商品の開発を重点課題の一つとして捉え、毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上に目標を設定しております。当期は29.6%となり目標を若干下回っておりますが、引き続き、お客様のニーズにあった価値ある商品の開発に取り組んでまいります。

同時に、安心・安全への取り組み強化をはじめとした生産体制の再編成、原価管理体制の強化、既存商品アイテムの整理、SCMの推進、情報システムの改善、本部制による責任体制の強化等を推進し、ローコストオペレーションと生産性向上に注力してまいります。

##### (ロ) 新たな「おつまみ市場」の創造

従来の珍味売場の充実に加え、珍味売場以外への販売拡大に注力してまいります。特に変貌するライフスタイルのなかで、拡大する「中食」市場への対応として、「チルドおつまみ」を当社としての「中食」と位置づけております。当社が培ってきた「おつまみ」という範疇のなかで「乾き珍味」の技術を応用し温度帯を変え差別化・高付加価値化した商品開発に取り組み、「乾き珍味」に次ぐ当社の第二の柱に育てるべく挑戦してまいります。

更に、「おつまみカテゴリー」の拡大により新たな需要を掘り起こしてまいります。従来の男性中心の「おつまみ」から女性・高齢者等を対象にした「新しいおつまみ」の創造を目指し、食品総合ラボラトリー及びマーケティング本部を中心に商品化へ向けて取り組んでおります。

平成19年3月期より、従来の5製品群による製品区分(水産・畜肉・酪農・農産・惣菜)を珍味売場向け5製品群(水産・畜肉・酪農・農産・その他)と、珍味売場以外の4製品群(小物菓子・素材菓子・スナック・チルド)の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく再編し、新商品開発及び販売戦略の更なる強化を図ってまいります。

従来より連綿と継承してきた「おつまみコンセプト」を更に発展させ、「進化し続けるおつまみコンセプト」として、新たな「おつまみ」の可能性を全社一丸となって追求してまいります。

また、他社との業務提携・M&Aについてもその可能性を適宜検討する等、積極的に事業展開を進めてまいります。

##### (ハ) グローバル展開

「おつまみ」のリーディングカンパニーとして、仕入、生産、物流等、競争優位性を維持する

ための体制を確立いたします。コスト戦略の一環として、既に「荳わかめ」は中国へ全量生産を移管、「いか」につきましては中国での加工度引き上げを実施しております。今後はコスト削減効果や中国リスク、商品戦略等を総合的に勘案しながら、加工品目の拡大等を随時検討してまいります。

また、中長期的には成長著しい中国市場での内販と中国から第三国への輸出拡大も視野に入れた検討を引き続きおこなってまいります。

## (二) CSR経営と人材育成

「経済」「社会」「環境」の三つの側面が判断基準となるCSR(企業の社会的責任)の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本と考えるコンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりの地道な検討と整備に努めております。

品質管理やクレームの根絶には日頃より最も注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場全てでISO9001の認証を取得いたしております。同3工場ではHACCP基準適合の認定も取得しており、HACCPとISO基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮した設備投資を積極的におこない、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めてまいります。

環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場で取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO<sub>2</sub>排出量の削減等環境保全活動を推進してまいります。なお、環境報告書をホームページ上で公開いたしております。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めております。

これらの諸施策により、当社グループは新中期経営計画「チャレンジto60」の最終年度である平成20年3月期に売上高338億円、経常利益17億円、株主資本利益率(ROE)7%、売上高経常利益率5%の目標達成を目指してまいります。

## (5) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は242億94百万円(前期比4億6百万円増)となりました。主な増減内容は、資産の部ではたな卸資産が同4億58百万円増加、減価償却により建物と同4億26百万円減少、投資有価証券が主に時価評価の影響により同2億77百万円増加等、負債の部では長期・短期借入金が同4億円増加、役員退職慰労引当金が同7億67百万円減少、繰延税金負債が同4億11百万円増加等であります。資本の部ではアルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金がそれぞれ同1億8百万円増加、利益剰余金が同3億84百万円増加した結果、資本合計は130億27百万円となり株主資本比率は同2.2%増の53.6%となりました。

また資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローとして3億51百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローとして2億31百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローとして2億

59百万円の収入となっております。結果、現金及び現金同等物は、7億69百万円となりました。

翌連結会計年度は2.5%の増収と19.4%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減により引き続き営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、旧豊島工場跡地に子会社株式会社なとりデリカの工場新築や商品の安心・安全のための設備増強等、合計約11億円を計画しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ及び食品業界を取り巻く環境は益々厳しさを増してきております。他社の新規参入による競争の激化、食品の安全性を巡る諸問題、個人消費回復の鈍化等に加え、原材料費が引き続き高止まりの状況にあります。また近年、乾珍味業界自体の成長も鈍化し頭打ちの感があります。しかしながらこのような厳しい環境下、当社は「おつまみ」のリーディングカンパニーとして、従来の「乾き珍味」の拡大は勿論のこと、当社が60年間培ってきた技術を活用し「おつまみ」という範疇のなかで「新しいおつまみ」を創造し、新たな需要を掘り起こすことで、「おつまみ」業界全体を今後モリードし、成長を続けてまいります。

そのために、当連結会計年度からスタートさせた新中期経営計画「チャレンジto60」の達成を目指し、前述した戦略の諸施策を確実に進めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備、研究開発用設備及び賃貸用住宅設備を中心に全体で4億73百万円の設備投資を実施いたしました。

生産・品質管理体制及び研究開発体制の強化を図ることを目的として、当社埼玉工場（埼玉県久喜市）の生産設備増設等に当社グループ全体で30百万円の設備投資を行いました。この設備投資により、生産能力の増強及び安心・安全のための品質向上並びに食品総合ラボラトリー（東京都北区）を中心とした商品開発力の向上を図りました。

また、賃貸用住宅である王子神谷パークハイツ建築（東京都北区）及び旧豊島工場跡地の賃貸用工場（東京都北区）建築のために4億36百万円の設備投資をしています。

所要資金については、平成15年12月に発行いたしました円貨建転換社債型新株予約権付社債資金及び自己資金を充当しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品		合計
本社 (東京都北区)	その他 設備	1,161,557	5,356	450,613 (1)	120,125	1,737,652	196 〔35〕
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	816,976	117,521	551,768 (12)	2,061	1,488,327	126 〔177〕
首都圏配送センター他 (6センター) (埼玉県加須市 他)	物流設備	904,845	103,619	915,178 (10)	1,039	1,924,682	66 〔57〕
東京営業所他(39営業所) (東京都北区 他)	販売設備	65,187	253	65,447 (1)	284	131,173	131 〔102〕
食品総合ラボラトリー (東京都北区)	食品総合 研究所	635,875	11,897	91,400 (2)	10,438	749,612	25 〔2〕
神谷別館 (東京都北区)	その他 設備	153,827		884,377 (1)	1,818	1,040,022	[ ]
駐車場 (東京都北区)	その他 設備			203,879 (0)		203,879	[ ]
社宅・寮(9ヶ所) (東京都北区 他)	その他 設備	302,275		345,276 (6) 〔0〕	2,975	650,527	[ ]

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品		合計
メイホク食品(株)	本社 (北海道北斗市)	生産設備	1,101,992	102,254	193,914 (27) 〔7〕	1,359	1,399,522	100 〔203〕
(株)函館なとり	本社 (北海道北斗市)	生産設備	801,938	122,260	248,480 (13) 〔1〕	837	1,173,516	31 〔155〕
(株)全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	72,677	21,144	286,954 (4) 〔0〕	3,028	383,805	57 〔89〕

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は127,907千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
本社 (東京都北区)	その他設備	196 〔35〕		年間賃借料 37,792千円
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	126 〔177〕		年間賃借料 102,739千円

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
メイホク食品(株)	本社 (北海道北斗市)	生産設備	100 〔203〕		年間賃借料 37,817千円
(株)函館なとり	本社 (北海道北斗市)	生産設備	31 〔155〕		年間賃借料 72,464千円
(株)全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	57 〔89〕		年間賃借料 33,523千円

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、増設等に係る投資予定金額は11億円ですが、その所要資金については、平成15年12月に発行いたしました円貨建転換社債型新株予約権付社債資金、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 賃貸住宅	東京都 北区	賃貸住宅の建築	700	365	自己資金	平成17年 7月	平成19年 1月	賃貸用住宅であり 生産能力の増加は ありません。
(株)なとり 旧豊島工場跡地	東京都 北区	子会社(株)なとりデリカ 賃貸用工場建築他	500		社債発行 資金	平成18年 9月	平成19年 6月	(注2)
(株)なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	X線装置・金属探知機 他	90		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	品質向上設備

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である(株)なとりデリカに対する賃貸用工場であります。当該工場新設により、(株)なとりデリカの生産能力は100%増加する予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,210,421	14,210,421	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利 内容に制限のない、 標準となる株式
計	14,210,421	14,210,421		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成15年11月19日取締役会決議

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月9日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	994,000	同左
新株予約権の数(個)	994	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,321,808	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	994,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月18日 至 平成19年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と分離譲渡することはできないものとする。	同左

- (注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前5銀行営業日までとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1、2、3	8,396,910	13,537,560	512,000	1,225,125	511,000	1,540,923
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 4	26,595	13,564,155	10,000	1,235,125	10,000	1,550,923
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	357,706	13,921,861	134,500	1,369,625	134,500	1,685,423
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	288,560	14,210,421	108,500	1,478,125	108,500	1,793,923

- (注) 1 平成13年5月21日に1株を2株に分割いたしました。  
 2 平成13年9月17日一般募集による増加であります。  
 発行株式総数1,000,000株 発行価格1,092円 資本組入額512円  
 3 平成14年2月21日に1株を1.2株に分割いたしました。  
 4 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	11	92	21	1	20,212	20,381	
所有株式数 (単元)		20,123	86	42,393	494	1	78,965	142,062	4,221
所有株式数 の割合(%)		14.17	0.06	29.84	0.35	0.00	55.58	100.00	

- (注) 1 自己株式3,703株は、「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、3,703株であります。  
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,547	17.92
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.89
名 取 三 郎	東京都北区	674	4.75
横 山 よし子	千葉県市川市	672	4.73
名 取 雄一郎	東京都練馬区	564	3.97
名 取 治	東京都北区	460	3.24
名 取 浪 男	東京都北区	431	3.04
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	385	2.71
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	347	2.45
相 澤 ふみ江	東京都文京区	309	2.18
計		7,231	50.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,202,500	142,025	同上
単元未満株式	普通株式 4,221		同上
発行済株式総数	14,210,421		
総株主の議決権		142,025	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子 5 5 1	3,700		3,700	0.0
計		3,700		3,700	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策の一つとして位置づけております。食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資に備えるべく内部留保を継続しながら、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこないます。

当期の利益配当につきましては、1株につき年間配当10円（中間配当5円、期末配当5円）としております。これにより配当性向は前期23.06%、当期31.89%となっております。

内部留保金の用途につきましては、安心・安全への取組み強化や生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充に活用してまいります。

なお、当期末の株主数は個人株主を中心に前期比約1.5倍増加し、20,424名となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月21日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	990 1,320 835	898 960	840	841	1,045
最低(円)	740 940 660	633 689	700	753	765

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年9月16日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は 印表示しており、平成13年9月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、当社株式は平成14年9月2日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第55期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第54期では平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割したことに伴うものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	825	850	870	990	1,045	1,024
最低(円)	805	820	842	863	951	961

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		林 徹	昭和5年4月17日生	平成5年6月 日本銀行監事 平成14年6月 当社監査役就任 平成17年2月 監査役辞任 平成17年6月 取締役会長就任(現任)	
代表取締役	社長 兼営業本部長	名 取 三 郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長(現任) 平成13年6月 取締役副社長就任 平成17年1月 代表取締役副社長就任 平成17年3月 代表取締役社長就任(現任)	674
代表取締役	副社長 兼生産・原資材 本部担当 兼経営監査部長	名 取 雄 一 郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成13年1月 生産本部長兼資材部長 平成14年1月 原資材調達本部長 平成17年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部担当(現任) 平成18年6月 経営監査部長(現任)	564
取締役	上席執行役員・ 総務部長	小 嶋 利 光	昭和22年2月1日生	平成10年4月 当社総務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成13年6月 当社執行役員総務部長 平成14年3月 当社入社執行役員総務部長 平成14年6月 取締役就任兼総務部長 平成16年6月 取締役常務執行役員就任兼総務人 事本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員就任兼総務部 長(現任)	2
取締役	上席執行役員・ 人事部長	北 見 弘 之	昭和27年10月9日生	平成16年3月 当社財務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成16年5月 経営企画部長 平成16年6月 取締役上席執行役員就任(現任) 平成18年2月 人事部長(現任)	2
取締役	上席執行役員・ 生産・原資材 本部長	出 島 信 臣	昭和28年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年3月 埼玉工場長 平成13年3月 埼玉統轄工場長 平成14年6月 執行役員埼玉統轄工場長 平成15年11月 執行役員埼玉ミート工場長 平成16年6月 上席執行役員生産本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部長(現任)	14
取締役	上席執行役員・ 業務管理本部長 兼財務部長	小 林 真	昭和32年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 経理部長 平成14年6月 執行役員経理部長 平成16年6月 上席執行役員経理部長 平成18年2月 上席執行役員業務管理本部長兼財 務部長 平成18年6月 取締役上席執行役員就任兼業務管 理本部長兼財務部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		岡崎 正 憲	昭和24年 6月17日生	平成 5年 3月 公認会計士登録 平成 6年 6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業 (現職) 平成14年 6月 当社監査役就任 平成15年 6月 当社取締役就任(現任)	
取締役		大 藤 裕 康	昭和 8年10月 4日生	昭和47年12月 株式会社富士総合研究所入社 平成 3年 6月 同社理事 平成 7年 6月 同社上席理事 平成14年10月 M・S・H研究所開業(現職) 平成16年 6月 当社取締役就任(現任)	
監査役 (常勤)		打 越 常 夫	昭和10年 3月16日生	平成 2年 2月 当社入社 平成 4年 7月 財務部長 平成 6年 3月 取締役就任 平成10年 3月 業務管理本部長兼業務企画部長 平成11年 6月 監査役(常勤)就任(現任)	3
監査役 (常勤)		塩 谷 格	昭和18年 7月 5日生	平成13年 9月 当社入社人事部長 平成15年 7月 当社退社 平成17年 6月 監査役(常勤)就任(現任)	0
監査役		割 出 雄 一	昭和42年11月20日生	平成12年 4月 弁護士登録、中山・割出法律事務所 所入所(現職) 平成15年 6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		三 島 浩 光	昭和35年12月21日生	平成 8年 3月 税理士登録 平成10年11月 三島浩光税理士事務所開業(現職) 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		中 尾 誠 男	昭和18年 2月16日生	昭和40年 4月 三菱油化株式会社入社 平成 8年 7月 三菱化学エンジニアリング株式会 社取締役 平成11年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社専務取締役 平成16年 6月 同社常勤監査役(現任) 日東化工株式会社監査役(現任) 平成18年 6月 当社監査役就任(現任)	2
計					1,264

- (注) 1 取締役岡崎正憲及び大藤裕康は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役割出雄一、三島浩光及び中尾誠男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、上記取締役を兼務する社長、副社長、上席執行役員(4名)の他、上席執行役員として営業本部副本部長(統括)兼マーケティング本部長水野政裕の1名、執行役員として、生産・原資材本部副本部長永井邦佳、営業本部副本部長山形正、業務管理本部 経理部長名取治、生産・原資材本部副本部長鎌田達夫、食品総合ラボラトリー 所長西村豊の5名により構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「健全」かつ「効率的」な企業経営を可能にする仕組みの確立、維持のため、投資者ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を高めて、公正かつ効率的な経営を実現することを最優先にしております。

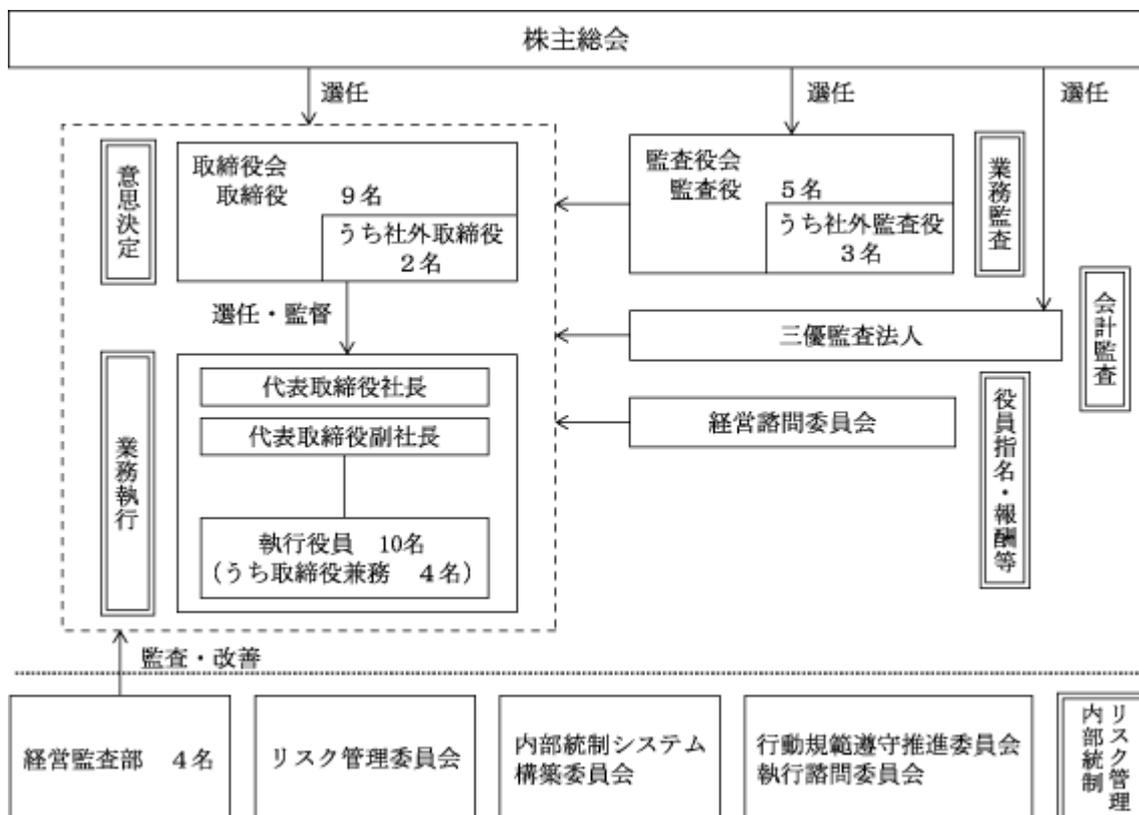
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (イ) コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会・執行役員会・本部長会の充実と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

平成16年6月の株主総会では社外取締役を2名といたしました。また同年には、役員指名と取締役の報酬決定の機能等を有し、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を設置し、より意思決定の透明化、迅速化、責任の明確化、組織の活性化を図っております。さらに平成17年6月には、従来社外監査役であった元日本銀行監事の林徹氏を取締役会長に選任するとともに、同氏を取締役会議長に据え、コーポレート・ガバナンスの実効を期しております。現在、取締役9名のうち社外取締役2名、監査役5名のうち社外監査役3名により、独立した視点から経営監視は有効におこなわれていると考えております。

当社グループの業務執行・監視の仕組み及び内部統制システム・リスク管理体制の整備状況は以下に示すとおりです。



注 人数は平成18年6月30日現在

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は監査役5名(うち社外監査役3名)の監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施しております。なお、平成18年2月に経営監査部(4名)を新設し、検査指導担当も包含した体制といたしました。経営監査部においては、検査指導業務と併せ、当面、業務執行ラインにおける内部統制状況のモニタリングを全社業務にわたって進めております。また、これと併行して内部統制システム構築委員会を設置し、経営監査部のモニタリング結果等を踏まえ、内部統制全般の一層の整備強化、再構築を全社的に推進していくことにしております。監査役会、経営監査部及び会計監査人は、適宜監査業務の結果を報告し情報の共有化を図っております。

当社は企業経営や日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるように、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。また、会計監査を担当する会計監査人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人の状況は下記のとおりです。

氏名	所属	継続監査年数
杉 田 純	三優監査法人	9 会計期間
海 藤 丈 二	三優監査法人	

上記2名の公認会計士に加え、補助者として4名の公認会計士と2名の会計士補があり、合計8名が会計監査業務に携わっております

当社グループはコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、平成14年4月に新たな「経営理念」「企業行動規範」「役員・社員行動規範」を制定すると共に、「行動規範の手引き」を作成し、「行動規範遵守推進委員会」の下に、担当役員を選任のうえ、子会社も含む全部署にコンプライアンス・オフィサー50名を配置し、社内業務が適法に推進されているかチェックの徹底を図っております。また平成15年5月以降、内部報告相談窓口以外に外部ヘルプラインを導入し、引き続きグループ全体でコンプライアンス意識の向上に努めております。

なお、平成16年1月には株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を、平成16年3月には産経新聞社、K F i 株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞いたしました。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

平成17年6月に「リスク管理に関する基本準則」を制定し、これを地震等自然災害、災害等いわゆる純粹リスク対応の基本法と位置づけ、従来からある諸リスクの関係規程、マニュアル等の体系を明確化し、これらを周知徹底することにより、まさかの時の迅速、適確な対応強化に努めてまいります。また、各部門業務に付随するビジネス・リスクの管理は各々の担当部門が日常の業務活動のなかでおこなうこととしており、経営監査部はこれらのリスク管理を統括し、充実強化する視点でモニタリング、内部統制の整備に取り組んでおります。なお、情報の保存及び管理については、文書取扱規程、文書保存規程、コンピュータ管理規程等に基づき、文書又は電磁的方法により保存及び管理しております。

(二) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

a. 取締役及び監査役の報酬

取締役	7名	96百万円
監査役	4名	12百万円

b. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額

2名	15百万円
----	-------

c. 利益処分による役員賞与額

取締役	5名	7百万円
-----	----	------

d. 株主総会決議に基づく役員退職慰労金

取締役	1名	809百万円
取締役	1名	0百万円

e. 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
---	-------

(3) 社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社は、現時点では社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。弁護士、公認会計士、税理士等でいずれも当社との利害関係はございません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年)における実施状況

(イ) 主な実施状況

当期において、経営監査部を新設し、検査指導担当も包含した体制といたしました。経営監査部においては、検査指導業務と併せ、当面、業務執行ラインにおける内部統制状況のモニタリングを全社業務にわたって進めております。また、これと併行して内部統制システム構築委員会を設置し、経営監査部のモニタリング結果等を踏まえ、内部統制全般の一層の整備強化、再構築を全社的に推進していくことにしております。

(ロ) 取締役会、監査役会及び委員会の開催、出席状況

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当期においては17回開催し、取締役・監査役の出席率は88.8%でありました。

監査役会は、当期において4回開催し、監査役の出席率は80.0%でありました。

また当期において、経営諮問委員会、行動規範遵守推進委員会・執行諮問委員会、内部統制システム構築委員会、リスク管理委員会を適時開催いたしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第57期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第57期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第58期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,541,222		1,102,179	
2 受取手形及び売掛金			4,340,462		4,697,990	
3 たな卸資産			4,320,022		4,778,473	
4 繰延税金資産			203,677		170,610	
5 その他			433,484		382,521	
貸倒引当金			8,777		9,080	
流動資産合計			10,830,091	45.3	11,122,695	45.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	12,540,014		12,541,912		
減価償却累計額		6,065,472	6,474,542	6,493,565	6,048,346	
(2) 機械及び装置		2,794,233		2,791,923		
減価償却累計額		2,172,882	621,351	2,300,989	490,934	
(3) 車両運搬具		46,874		46,399		
減価償却累計額		42,684	4,190	42,854	3,544	
(4) 工具・器具・備品		326,739		309,463		
減価償却累計額		160,759	165,980	156,521	152,941	
(5) 土地	1		4,373,655		4,439,581	
(6) 建設仮勘定			918		370,477	
有形固定資産合計			11,640,637	48.7	11,505,825	47.4
2 無形固定資産			132,672	0.6	122,929	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			610,167		887,240	
(2) 繰延税金資産			134,107		116,878	
(3) 前払年金費用			267,063		278,029	
(4) その他	3		308,765		291,781	
貸倒引当金			35,291		31,106	
投資その他の資産合計			1,284,812	5.4	1,542,824	6.3
固定資産合計			13,058,121	54.7	13,171,579	54.2
資産合計			23,888,213	100.0	24,294,275	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,569,328		2,854,303	
2	1	2,978,000		3,796,000	
3	1	417,708		193,091	
4		373,650		31,261	
5		298,834		298,433	
6		50,000			
7		1,116,776		1,079,471	
流動負債合計		7,804,297	32.7	8,252,560	34.0
固定負債					
1		1,211,000		994,000	
2	1	1,131,723		938,632	
3		344,402		755,902	
4		908,903		141,015	
5		30,873		25,455	
6		7,794		16,348	
7		12,554		20,050	
固定負債合計		3,647,250	15.2	2,891,403	11.9
負債合計		11,451,548	47.9	11,143,964	45.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		162,007	0.7	122,340	0.5
(資本の部)					
資本金		1,369,625	5.7	1,478,125	6.1
資本剰余金		1,685,435	7.1	1,793,935	7.4
利益剰余金		9,175,844	38.4	9,560,149	39.3
その他有価証券評価差額金		45,778	0.2	198,596	0.8
自己株式		2,026	0.0	2,835	0.0
資本合計		12,274,657	51.4	13,027,970	53.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,888,213	100.0	24,294,275	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,805,230	100.0	31,215,882	100.0	
売上原価	1		20,673,649	67.1	21,238,525	68.0	
売上総利益			10,131,580	32.9	9,977,357	32.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		1,262,505			1,289,447		
2 販売促進費		1,771,601			1,776,197		
3 給与手当		2,780,437			2,747,334		
4 賞与		298,467			278,186		
5 賞与引当金繰入額		181,110			176,767		
6 減価償却費		266,859			225,998		
7 その他		2,508,148	9,069,130	29.5	2,574,711	9,068,643	29.1
営業利益			1,062,450	3.4		908,713	2.9
営業外収益							
1 受取利息		103			81		
2 受取配当金		7,239			33,562		
3 受取賃貸料		49,793			44,747		
4 連結調整勘定償却額		2,730			5,551		
5 その他		46,613	106,480	0.4	41,652	125,595	0.4
営業外費用							
1 支払利息		55,117			43,274		
2 賃貸原価		27,127			26,105		
3 その他		1,803	84,048	0.3	1,751	71,132	0.2
経常利益			1,084,881	3.5		963,176	3.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益					2,733		
2 地域雇用奨励金		5,000			8,631		
3 企業立地助成金					30,266		
4 受取工事補償金					40,215		
5 受取役員保険金		558,992	563,992	1.8		81,846	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,651			2,046		
2 投資有価証券評価損					6,754		
3 貸倒引当金繰入額					950		
4 関係会社整理損					2,609		
5 自主回収関連損失					54,001		
6 固定資産売却損	2	110,892					
7 保険解約損		12,515					
8 社葬費用		21,904					
9 役員退職慰労引当金繰入額		84,051					
10 たな卸資産整理損		160,416					
11 関係会社整理損失引当金繰入額		50,000	441,431	1.4		66,362	0.2
税金等調整前当期純利益			1,207,442	3.9		978,660	3.1
法人税、住民税及び事業税		565,966			80,356		
法人税等調整額		32,028	533,938	1.7	356,909	437,266	1.4
少数株主利益又は少数株主損失( )			4,010	0.0		270	0.0
当期純利益			669,494	2.2		541,664	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,550,923		1,685,435
資本剰余金増加高					
1 社債の転換による 新株の発行		134,500		108,500	
2 自己株式処分差益		12	134,512		108,500
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			1,685,435		1,793,935
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,649,846		9,175,844
利益剰余金増加高					
当期純利益		669,494	669,494	541,664	541,664
利益剰余金減少高					
1 配当金		135,796		139,190	
2 取締役賞与		7,700		8,225	
3 合併による減少高			143,496	9,944	157,359
利益剰余金期末残高			9,175,844		9,560,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,207,442	978,660
2		673,592	597,535
3		2,730	5,551
4		4,848	3,951
5		16,635	
6			401
7		22,090	767,888
8		1,104	
9			5,417
10		50,000	
11			50,000
12		7,343	33,643
13		55,117	43,274
14			2,733
15		558,992	
16		110,892	
17		1,651	2,046
18			6,754
19		12,515	
20		21,904	
21			371,560
22		141,095	
23			458,960
24		721,295	
25			367,420
26		284,558	
27		26,977	75,458
28		7,700	8,225
29		22,610	107,937
小計		2,075,397	319,839
30		7,349	33,646
31		53,928	42,762
32		903,192	
33		21,904	
34		317,392	662,216
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,592,713	351,492

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1	
2			115,323
3		413,226	319,883
4		31,110	34,957
5		28,204	28,446
6		19	5,063
7			24,699
8			9,552
9		61,924	
10		15,198	4,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		363,576	231,646
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,035,000	3,244,000
2		3,382,000	2,426,000
3		100,000	
4		480,548	417,708
5		100,000	
6		125	
7		973	808
8		135,749	139,145
9		1,692	917
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,965,838	259,419
現金及び現金同等物の増加額		263,298	
現金及び現金同等物の減少額			323,719
現金及び現金同等物期首残高		829,594	1,092,893
現金及び現金同等物期末残高		1,092,893	769,174

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリオウの11社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CTF・(株)好好飲茶・(株)全珍・(株)メイリオウの10社であります。 (株)CTF及び(株)HMサービスにつきまして、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。 なお、当連結会計年度において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は王子食品産業?、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業?、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業(協)であります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。 前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました(株)T.M.Lは当連結会計年度において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業?、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業?、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械及び装置 5~12年 車両運搬具 4~8年 工具・器具・備品 3~20年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のあるもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左  (イ) 貸倒引当金 同左  (ロ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、投資等を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,819千円増加しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が26,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,910,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,937,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,848,153千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,808,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">417,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,131,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,357,431千円</td> </tr> </table>	建物	5,910,254千円	土地	3,937,899	計	9,848,153千円	短期借入金	1,808,000千円	一年以内に返済予定の	417,708	長期借入金	1,131,723	計	3,357,431千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,748,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,461,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,209,972千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,756,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">193,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">935,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,884,146千円</td> </tr> </table>	建物	3,748,920千円	土地	3,461,052	計	7,209,972千円	短期借入金	3,756,000千円	一年以内に返済予定の	193,091	長期借入金	935,055	計	4,884,146千円
建物	5,910,254千円																												
土地	3,937,899																												
計	9,848,153千円																												
短期借入金	1,808,000千円																												
一年以内に返済予定の	417,708																												
長期借入金	1,131,723																												
計	3,357,431千円																												
建物	3,748,920千円																												
土地	3,461,052																												
計	7,209,972千円																												
短期借入金	3,756,000千円																												
一年以内に返済予定の	193,091																												
長期借入金	935,055																												
計	4,884,146千円																												
<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	1,600,000千円	<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	1,600,000千円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円																												
借入実行残高	1,600,000千円																												
差引額	1,600,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円																												
借入実行残高	1,600,000千円																												
差引額	1,600,000千円																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	その他(出資金)	5,000千円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> </table>	その他(出資金)	4,150千円																								
その他(出資金)	5,000千円																												
その他(出資金)	4,150千円																												
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式13,921,861株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式14,210,421株であります。</p>																												
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,771株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,703株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">418,481千円</td> </tr> </table>		418,481千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">411,175千円</td> </tr> </table>		411,175千円																
	418,481千円																				
	411,175千円																				
<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,892千円</td> </tr> </table>	土地	110,892千円	<p>2</p>																		
土地	110,892千円																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,651千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	418千円	機械及び装置	852	車両運搬具	87	工具・器具・備品	292	計	1,651千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	731千円	機械及び装置	440	車両運搬具	145	工具・器具・備品	729	計	2,046千円
建物及び構築物	418千円																				
機械及び装置	852																				
車両運搬具	87																				
工具・器具・備品	292																				
計	1,651千円																				
建物及び構築物	731千円																				
機械及び装置	440																				
車両運搬具	145																				
工具・器具・備品	729																				
計	2,046千円																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,541,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">448,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,893千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,541,222千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	448,329	現金及び現金同等物	1,092,893千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,102,179千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">333,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,174千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,102,179千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	333,005	現金及び現金同等物	769,174千円														
現金及び預金勘定	1,541,222千円																										
預入期間が3カ月を超える定期預金	448,329																										
現金及び現金同等物	1,092,893千円																										
現金及び預金勘定	1,102,179千円																										
預入期間が3カ月を超える定期預金	333,005																										
現金及び現金同等物	769,174千円																										
<p>2 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">134,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">134,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金の増加	134,500千円	新株予約権の行使による 資本準備金の増加	134,500	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少	269,000千円	<p>2 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">108,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">108,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金の増加	108,500千円	新株予約権の行使による 資本準備金の増加	108,500	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少	217,000千円														
新株予約権の行使による 資本金の増加	134,500千円																										
新株予約権の行使による 資本準備金の増加	134,500																										
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少	269,000千円																										
新株予約権の行使による 資本金の増加	108,500千円																										
新株予約権の行使による 資本準備金の増加	108,500																										
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少	217,000千円																										
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱C T Fを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱C T F株式の取得価額と㈱C T F取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,375千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,447</td> </tr> <tr> <td>㈱C T F株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>㈱C T F現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱C T F取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱HMサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱HMサービス株式の取得価額と㈱HMサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td>㈱HMサービス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>㈱HMサービス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱HMサービス取得のための の支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,999千円</td> </tr> </table>	流動資産	45,375千円	固定資産	396	連結調整勘定	325	流動負債	35,447	㈱C T F株式の取得価額	10,000	㈱C T F現金及び現金同等物	10,447	差引：㈱C T F取得による収入	447千円	流動資産	84千円	連結調整勘定	9,944	流動負債	29	㈱HMサービス株式の取得価額	10,000	㈱HMサービス現金及び現金同等物	0	差引：㈱HMサービス取得のための の支出	9,999千円
流動資産	45,375千円																										
固定資産	396																										
連結調整勘定	325																										
流動負債	35,447																										
㈱C T F株式の取得価額	10,000																										
㈱C T F現金及び現金同等物	10,447																										
差引：㈱C T F取得による収入	447千円																										
流動資産	84千円																										
連結調整勘定	9,944																										
流動負債	29																										
㈱HMサービス株式の取得価額	10,000																										
㈱HMサービス現金及び現金同等物	0																										
差引：㈱HMサービス取得のための の支出	9,999千円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,332,962	704,093	628,868	機械及び装置	1,171,189	673,964	497,224
車両運搬具	77,655	37,361	40,294	車両運搬具	86,043	53,369	32,674
工具・器具・ 備品	208,553	127,082	81,471	工具・器具・ 備品	172,365	116,951	55,414
合計	1,619,171	868,537	750,634	合計	1,429,598	844,285	585,313
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	292,007千円			1年内	249,016千円		
1年超	458,626			1年超	336,297		
合計	750,634千円			合計	585,313千円		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	285,593千円			(1) 支払リース料	267,293千円		
(2) 減価償却費相当額	285,593			(2) 減価償却費相当額	267,293		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	183,894	306,218	122,324
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	183,894	306,218	122,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	224,688	179,562	45,125
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	224,688	179,562	45,125
合計	408,582	485,781	77,198

2 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,386
計	124,386

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	393,915	735,496	341,581
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	393,915	735,496	341,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	34,137	27,457	6,680
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	34,137	27,457	6,680
合計	428,052	762,953	334,901

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券について6,754千円減損処理を行っております。

2 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,157,987千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,218,404</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">60,416</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">58,197</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">233,970</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">236,190千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">267,063</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">30,873千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,157,987千円	(2) 年金資産	1,218,404	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	60,416	(4) 未認識年金資産	58,197	(5) 未認識数理計算上の差異	233,970	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	236,190千円	(7) 前払年金費用	267,063	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	30,873千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,150,154千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,494,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">344,353</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,777</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">252,575千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">278,029</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">25,455千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,150,154千円	(2) 年金資産	1,494,508	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	344,353	(4) 未認識年金資産		(5) 未認識数理計算上の差異	91,777	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	252,575千円	(7) 前払年金費用	278,029	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	25,455千円
(1) 退職給付債務	1,157,987千円																																												
(2) 年金資産	1,218,404																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	60,416																																												
(4) 未認識年金資産	58,197																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	233,970																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	236,190千円																																												
(7) 前払年金費用	267,063																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	30,873千円																																												
(1) 退職給付債務	1,150,154千円																																												
(2) 年金資産	1,494,508																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	344,353																																												
(4) 未認識年金資産																																													
(5) 未認識数理計算上の差異	91,777																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	252,575千円																																												
(7) 前払年金費用	278,029																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	25,455千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,476千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,710</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46,497</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,924千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	61,476千円	(2) 利息費用	27,710	(3) 期待運用収益	46,497	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	33,234	<hr/>		(5) 退職給付費用	75,924千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,847千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,177</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48,736</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,597</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,885千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	59,847千円	(2) 利息費用	28,177	(3) 期待運用収益	48,736	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,597	<hr/>		(5) 退職給付費用	68,885千円																				
(1) 勤務費用	61,476千円																																												
(2) 利息費用	27,710																																												
(3) 期待運用収益	46,497																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	33,234																																												
<hr/>																																													
(5) 退職給付費用	75,924千円																																												
(1) 勤務費用	59,847千円																																												
(2) 利息費用	28,177																																												
(3) 期待運用収益	48,736																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,597																																												
<hr/>																																													
(5) 退職給付費用	68,885千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,625</td></tr> <tr><td>未実現損益 (たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,323</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失 引当金</td><td style="text-align: right;">20,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,800</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>207,858千円</b></td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>203,677千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">369,923</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,861</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,898</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,898</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>528,313千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">394,206</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>134,107千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">587,109千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却 準備金</td><td style="text-align: right;">11,253</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">108,694</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価 差額金</td><td style="text-align: right;">31,550</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>738,609千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">394,206</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>344,402千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	28,758千円	賞与引当金	121,625	未実現損益 (たな卸資産)	15,323	関係会社整理損失 引当金	20,350	その他	21,800	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>207,858千円</b>	貸倒引当金の調整	3,924	未収事業税	255	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>203,677千円</b>	固定資産評価差額	107,382千円	役員退職慰労引当金	369,923	退職給付引当金	9,861	投資有価証券評価損	8,898	貸倒引当金	2,348	その他	29,898	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>528,313千円</b>	繰延税金負債との相殺	394,206	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>134,107千円</b>	固定資産圧縮積立金	587,109千円	固定資産特別償却 準備金	11,253	前払年金費用	108,694	その他有価証券評価 差額金	31,550	<b>繰延税金負債小計</b>	<b>738,609千円</b>	繰延税金資産との相殺	394,206	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>344,402千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,787千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,462</td></tr> <tr><td>未実現損益 (たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,591</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">27,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,861</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>187,049千円</b></td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">4,149</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">12,290</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>170,610千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,393</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,042</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,041</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>199,143千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">82,265</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>116,878千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">581,194千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却 準備金</td><td style="text-align: right;">7,393</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">113,158</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価 差額金</td><td style="text-align: right;">136,421</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>838,167千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">82,265</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>755,902千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	1,787千円	賞与引当金	121,462	未実現損益 (たな卸資産)	15,591	欠損金	27,346	その他	20,861	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>187,049千円</b>	貸倒引当金の調整	4,149	未収事業税	12,290	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>170,610千円</b>	固定資産評価差額	107,382千円	役員退職慰労引当金	57,393	退職給付引当金	8,042	投資有価証券評価損	11,647	貸倒引当金	1,635	その他	13,041	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>199,143千円</b>	繰延税金負債との相殺	82,265	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>116,878千円</b>	固定資産圧縮積立金	581,194千円	固定資産特別償却 準備金	7,393	前払年金費用	113,158	その他有価証券評価 差額金	136,421	<b>繰延税金負債小計</b>	<b>838,167千円</b>	繰延税金資産との相殺	82,265	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>755,902千円</b>
未払事業税	28,758千円																																																																																																				
賞与引当金	121,625																																																																																																				
未実現損益 (たな卸資産)	15,323																																																																																																				
関係会社整理損失 引当金	20,350																																																																																																				
その他	21,800																																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>207,858千円</b>																																																																																																				
貸倒引当金の調整	3,924																																																																																																				
未収事業税	255																																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>203,677千円</b>																																																																																																				
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	369,923																																																																																																				
退職給付引当金	9,861																																																																																																				
投資有価証券評価損	8,898																																																																																																				
貸倒引当金	2,348																																																																																																				
その他	29,898																																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>528,313千円</b>																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	394,206																																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>134,107千円</b>																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	587,109千円																																																																																																				
固定資産特別償却 準備金	11,253																																																																																																				
前払年金費用	108,694																																																																																																				
その他有価証券評価 差額金	31,550																																																																																																				
<b>繰延税金負債小計</b>	<b>738,609千円</b>																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	394,206																																																																																																				
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>344,402千円</b>																																																																																																				
未払事業税	1,787千円																																																																																																				
賞与引当金	121,462																																																																																																				
未実現損益 (たな卸資産)	15,591																																																																																																				
欠損金	27,346																																																																																																				
その他	20,861																																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>187,049千円</b>																																																																																																				
貸倒引当金の調整	4,149																																																																																																				
未収事業税	12,290																																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>170,610千円</b>																																																																																																				
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	57,393																																																																																																				
退職給付引当金	8,042																																																																																																				
投資有価証券評価損	11,647																																																																																																				
貸倒引当金	1,635																																																																																																				
その他	13,041																																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>199,143千円</b>																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	82,265																																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>116,878千円</b>																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	581,194千円																																																																																																				
固定資産特別償却 準備金	7,393																																																																																																				
前払年金費用	113,158																																																																																																				
その他有価証券評価 差額金	136,421																																																																																																				
<b>繰延税金負債小計</b>	<b>838,167千円</b>																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	82,265																																																																																																				
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>755,902千円</b>																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>44.2%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	住民税均等割等	3.6	留保金課税	2.6	試験研究費等の特別控除	2.4	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.2%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>44.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	住民税均等割等	4.4	その他	0.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.7%</b>																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3																																																																																																				
住民税均等割等	3.6																																																																																																				
留保金課税	2.6																																																																																																				
試験研究費等の特別控除	2.4																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.2%</b>																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3																																																																																																				
住民税均等割等	4.4																																																																																																				
その他	0.9																																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.7%</b>																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	名取小一	東京都北区		当社代表取締役社長兼CEO・COO (株)上野なとり (株)メイホク食品 (株)函館なとり (株)名旺商事 (株)メイリョウ (株)王子エステム (株)名旺エステート (有)フジミ屋興産 (株)コーポレートアソシエイツ (株)CTF (有)メイオウ 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	(被所有) 直接 7.2% 間接 7.2%			寮の賃借	12,150		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 名取小一は平成17年1月24日に死亡したことにより、代表取締役を退任しております。従いまして上記取引金額は平成16年4月1日から平成17年1月24日までの金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	王子食品産業(協)	東京都北区	6,300	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	(所有) 直接 2.7% 間接 27.0%	兼任 4名	教育事業借入	資金の借入 利息の支払	5,424	短期借入金	510,000
	(株)コーポレートアソシエイツ	東京都北区	10,000	不動産の売買・賃貸及びその仲介	(所有) 直接 0.1% 間接 29.6%	兼任 3名	不動産売却	土地売却	30,710		

(注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。

2 王子食品産業? の議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は37社の内1社、子会社は37社の内の10社の割合をもって算出しております。

3 (株)コーポレートアソシエイツは、当社の関連会社王子食品産業? が議決権の96.7%を直接所有している会社であります。

4 (株)コーポレートアソシエイツとの取引のうち土地売却は、保養所(静岡県伊東市)の土地を売却したものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 不動産売却については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	名取雄一郎			当社代表取締役副社長 メイホク食品(株) 函館なとり 名旺商事(株) なとり納品代行(株) 王子エステム(株) フジミ屋興産 代表取締役	(被所有) 直接 3.9% 間接 3.9%			寮の賃借	2,912		
役員 の 近親者	名取治			当社経理部長	(被所有) 直接 3.2% 間接 3.1%			寮の賃借	2,912		
役員 の 近親者	相澤ふみ江				(被所有) 直接 2.1% 間接 1.5%			寮の賃借	2,912		
役員 及び その 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(有)フジミ屋興産	東京都 北区	3,000	不動産賃貸	当社取締役1名 並びに近親者が 100%を直接所有	兼任1名	不動産賃借	寮の賃借	5,304		

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 名取治及び相澤ふみ江は、当社代表取締役副社長名取雄一郎の兄弟であります。  
 3 名取雄一郎、名取治及び相澤ふみ江との取引は、相続により共同所有した寮(東京都北区)の賃借であります。  
 4 名取雄一郎、名取治及び相澤ふみ江との取引は平成17年11月に解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	王子食品産業(協)	東京都 北区	4,150	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	(所有) 直接 25.0% 間接 75.0%	兼任4名	借入	資金の返済 利息の支払	510,000 2,857		

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 王子食品産業? の議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は4社の内1社、子会社は4社の内の3社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	881.30円	1株当たり純資産額	916.49円
1株当たり当期純利益	48.62円	1株当たり当期純利益	38.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	669,494	541,664
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,794	533,964
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	7,700	7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,700	7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,612,360	13,965,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,917,864	1,563,309
普通株式増加数(株)	1,917,864	1,563,309

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)なとり	2007年12月7日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 12月9日	1,211,000	994,000	なし	なし	平成19年 12月7日
合計			1,211,000	994,000			

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	752
発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(千円)	506,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2003年12月18日 至 2007年11月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	994,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,978,000	3,796,000	0.7	
一年以内に返済予定の長期借入金	417,708	193,091	1.3	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,131,723	938,632	1.4	平成25年9月25日～ 平成27年10月31日
合計	4,527,431	4,927,723		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における一年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,645	117,068	117,068	117,068

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	989,509		603,660	
2		受取手形	174,196		173,325	
3	1	売掛金	3,892,373		4,169,493	
4		商品	71,441		53,912	
5		製品	612,264		658,018	
6		原材料	2,689,030		3,086,228	
7		仕掛品	665,094		679,902	
8		前渡金	255,273		114,333	
9		繰延税金資産	148,161		114,484	
10		関係会社短期貸付金	305,000		200,000	
11		一年以内に回収予定の 関係会社長期貸付金	214,000			
12		未収還付法人税等			216,798	
13	1	その他	245,580		158,496	
		貸倒引当金	6,500		6,400	
		流動資産合計	10,255,426	50.3	10,222,255	49.2
固定資産						
1 有形固定資産						
	2	(1) 建物	7,336,854		7,336,236	
		減価償却累計額	3,061,051	4,275,802	3,313,389	4,022,847
		(2) 構築物	160,800		160,800	
		減価償却累計額	106,330	54,469	114,098	46,701
		(3) 機械及び装置	1,170,193		1,161,895	
		減価償却累計額	860,247	309,946	917,714	244,181
		(4) 車両運搬具	9,332		9,332	
		減価償却累計額	8,847	484	8,865	466
		(5) 工具・器具・備品	255,212		245,696	
		減価償却累計額	102,185	153,027	103,775	141,920
	2	(6) 土地		3,644,305		3,710,231
		(7) 建設仮勘定		918		370,477
		有形固定資産合計	8,438,955	41.5	8,536,827	41.1
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	74,976		70,073	
		(2) ソフトウェア	25,485		29,334	
		(3) その他	27,262		18,641	
		無形固定資産合計	127,724	0.6	118,049	0.6

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		605,648		886,735	
(2) 関係会社株式		469,892		514,592	
(3) 関係会社出資金		2,350		2,350	
(4) 破産更生債権等		17,068		13,381	
(5) 前払年金費用		252,904		264,416	
(6) その他		233,157		231,007	
貸倒引当金		33,589		30,078	
投資その他の資産合計		1,547,431	7.6	1,882,404	9.1
固定資産合計		10,114,111	49.7	10,537,281	50.8
資産合計		20,369,537	100.0	20,759,537	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		289,966		479,114	
2 買掛金	1	2,221,751		2,329,512	
3 短期借入金	2	2,048,000		2,777,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	300,640		49,600	
5 未払金	1	760,338		783,472	
6 未払法人税等		346,027		8,713	
7 未払事業所税		11,200		10,900	
8 未払消費税等		77,465			
9 賞与引当金		207,351		205,167	
10 関係会社整理損失引当金		50,000			
11 その他		169,107		173,154	
流動負債合計		6,481,848	31.8	6,816,634	32.8
固定負債					
1 新株予約権付社債		1,211,000		994,000	
2 長期借入金	2	49,600			
3 繰延税金負債		340,043		752,828	
4 役員退職慰労引当金		907,178		139,898	
5 その他		10,054		17,550	
固定負債合計		2,517,875	12.4	1,904,276	9.2
負債合計		8,999,724	44.2	8,720,911	42.0

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		1,369,625	6.7	1,478,125	7.1
資本剰余金						
1 資本準備金		1,685,423			1,793,923	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		12			12	
資本剰余金合計			1,685,435	8.3	1,793,935	8.6
利益剰余金						
1 利益準備金		39,780			39,780	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		864,038			855,420	
(2) 固定資産特別償却準備金		20,708			16,396	
(3) 別途積立金		6,660,000			7,120,000	
3 当期末処分利益		687,374			539,037	
利益剰余金合計			8,271,902	40.6	8,570,634	41.3
その他有価証券評価差額金	7		44,876	0.2	198,766	1.0
自己株式	6		2,026	0.0	2,835	0.0
資本合計			11,369,813	55.8	12,038,626	58.0
負債資本合計			20,369,537	100.0	20,759,537	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	5	23,571,984	28,459,419	100.0	24,566,432	28,791,847	100.0
2 商品売上高		4,887,435					
売上原価	6						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		604,345			612,264		
(2) 当期製品製造原価	5	15,536,851			16,748,751		
(3) 当期製品仕入高		17,663			23,619		
小計		16,158,860			17,384,636		
(4) 製品期末たな卸高		612,264			658,018		
(5) 他勘定振替高	1	48,630			76,676		
製品売上原価		15,497,965			16,649,941		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		67,732			71,441		
(2) 当期商品仕入高	5	4,296,196			3,705,224		
小計		4,363,929			3,776,665		
(3) 商品期末たな卸高		71,441			53,912		
(4) 他勘定振替高	1	4,951			3,304		
商品売上原価		4,287,536	19,785,501	69.5	3,719,448	20,369,390	70.7
売上総利益			8,673,917	30.5		8,422,457	29.3
販売費及び一般管理費	2、 5、6						
1 運送費		1,098,363			1,120,826		
2 販売促進費		1,760,054			1,771,325		
3 賃借料		342,091			287,103		
4 給与手当		2,205,981			2,176,581		
5 賞与		265,701			246,160		
6 賞与引当金繰入額		158,620			153,246		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		29,558			43,059		
8 福利厚生費		474,852			472,672		
9 減価償却費		244,941			204,366		
10 その他		1,231,743	7,811,909	27.5	1,197,841	7,673,185	26.7
営業利益			862,008	3.0		749,271	2.6

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		4,837			5,509		
2 受取配当金		11,474			11,058		
3 受取賃貸料	5	99,094			97,224		
4 経営指導料	5	36,365			31,800		
5 その他		35,540	187,311	0.7	31,207	176,800	0.6
営業外費用							
1 支払利息		25,796			17,265		
2 社債利息		576					
3 賃貸原価		54,039			56,750		
4 その他		1,601	82,013	0.3	1,643	75,659	0.2
経常利益			967,306	3.4		850,412	3.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益					63		
2 受取工事補償金					40,215		
3 受取役員保険金		558,992	558,992	2.0		40,278	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	307			1,159		
2 自主回収関連損失					54,001		
3 関係会社整理損					2,609		
4 投資有価証券評価損					6,754		
5 固定資産売却損	3	110,892					
6 保険解約損		12,515					
7 関係会社株式評価損		2,000					
8 社葬費用		23,383					
9 役員退職慰労引当金 繰入額		84,051					
10 たな卸資産整理損		158,378					
11 関係会社整理損失 引当金繰入額		50,000	441,528	1.6		64,524	0.2
税引前当期純利益			1,084,770	3.8		826,165	2.9
法人税、住民税及び 事業税		521,000			39,701		
法人税等調整額		34,219	486,780	1.7	340,841	380,542	1.4
当期純利益			597,989	2.1		445,622	1.5
前期繰越利益			157,369			163,009	
中間配当額			67,984			69,594	
当期末処分利益			687,374			539,037	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		10,340,518	66.8	11,594,483	69.1
労務費	1	1,098,474	7.1	1,157,488	6.9
経費	2	4,036,176	26.1	4,023,797	24.0
当期総製造費用		15,475,170	100.0	16,775,769	100.0
仕掛品期首たな卸高		772,482		665,094	
合計		16,247,652		17,440,863	
仕掛品期末たな卸高		665,094		679,902	
他勘定振替高	3	45,707		12,209	
当期製品製造原価		15,536,851		16,748,751	

(脚注)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額48,731千円が含まれております。 2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,131,503千円 賃借料 148,649千円 消耗品費 306,830千円 動力燃料費 152,997千円 減価償却費 118,498千円 3 他勘定振替高の内訳は評価損失及び廃棄損失であります。	2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額51,920千円が含まれております。 2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,085,775千円 賃借料 164,342千円 消耗品費 324,371千円 動力燃料費 188,997千円 減価償却費 112,441千円 3 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第57期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第58期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			687,374		539,037
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		8,618		8,618	
2 固定資産特別償却準備金 取崩額		4,311	12,929	5,624	14,242
合計			700,304		553,279
利益処分数額					
1 配当金		69,595		71,033	
2 取締役賞与金		7,700		7,700	
3 任意積立金					
別途積立金		460,000	537,295	300,000	378,733
次期繰越利益			163,009		174,546

- (注) 1 平成16年12月6日に67,984千円(1株につき5円00銭)、平成17年12月5日に69,594千円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。
- 2 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。
- 3 配当金は、第57期については自己株式2,771株、第58期については自己株式3,703株の配当金を除いております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。



項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、投資等を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,819千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期において、独立掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高49,236千円)は、当期において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	

(追加情報)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が26,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)																																																																		
1	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>95,093千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>130,582</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>801,131</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>205,312</td> </tr> </table> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,925,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,250,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,175,464千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,518,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>300,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,868,240千円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,921,861株</p> <p>4 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>150,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>290,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,771株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は44,876千円であります。</p>	売掛金	95,093千円	未収入金	130,582	買掛金	801,131	未払金	205,312	建物	3,925,369千円	土地	3,250,095	計	7,175,464千円	短期借入金	1,518,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	300,640	長期借入金	49,600	計	1,868,240千円	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	150,000	銀行借入	(株)函館なとり	290,000	銀行借入	計	440,000		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高		差引額	1,600,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>66,511千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>159,191</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>864,496</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>211,387</td> </tr> </table> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,909,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,773,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,682,997千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,737,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>49,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,786,600千円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,210,421株</p> <p>4</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,703株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は198,766千円であります。</p>	売掛金	66,511千円	未収入金	159,191	買掛金	864,496	未払金	211,387	建物	1,909,748千円	土地	2,773,248	計	4,682,997千円	短期借入金	2,737,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	49,600	計	2,786,600千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高		差引額	1,600,000千円
売掛金	95,093千円																																																																			
未収入金	130,582																																																																			
買掛金	801,131																																																																			
未払金	205,312																																																																			
建物	3,925,369千円																																																																			
土地	3,250,095																																																																			
計	7,175,464千円																																																																			
短期借入金	1,518,000千円																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	300,640																																																																			
長期借入金	49,600																																																																			
計	1,868,240千円																																																																			
保証先	金額(千円)	債務内容																																																																		
メイホク食品(株)	150,000	銀行借入																																																																		
(株)函館なとり	290,000	銀行借入																																																																		
計	440,000																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																																			
借入実行残高																																																																				
差引額	1,600,000千円																																																																			
売掛金	66,511千円																																																																			
未収入金	159,191																																																																			
買掛金	864,496																																																																			
未払金	211,387																																																																			
建物	1,909,748千円																																																																			
土地	2,773,248																																																																			
計	4,682,997千円																																																																			
短期借入金	2,737,000千円																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	49,600																																																																			
計	2,786,600千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																																			
借入実行残高																																																																				
差引額	1,600,000千円																																																																			

## (損益計算書関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (見本費他) 45,417千円 特別損失(たな卸資産 整理損他) 8,164千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 63,367千円 (見本費他) 特別損失(自主回収関 連損失) 16,613千円
2 販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。 販売費 81.3% 一般管理費 18.7	2 販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。 販売費 82.0% 一般管理費 18.0
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 110,892千円	3
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 69千円 構築物 37 工具・器具・備品 201 計 307千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 624千円 機械及び装置 365 工具・器具・備品 168 計 1,159千円
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 785,717千円 仕入高 3,390,889 加工費 2,569,379 販売費及び一般管理費 176,248 受取賃貸料 51,190 経営指導料 36,365	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 693,645千円 仕入高 3,697,012 加工費 2,523,784 販売費及び一般管理費 13,131 受取賃貸料 52,220 経営指導料 31,800
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 369,570千円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 359,495千円

## (リース取引関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	766,688	388,482	378,205	機械及び装置	627,090	307,264	319,826
車両運搬具	77,655	37,361	40,294	車両運搬具	77,655	52,530	25,125
工具・器具・備品	157,926	94,616	63,309	工具・器具・備品	126,060	86,692	39,367
合計	1,002,270	520,461	481,809	合計	830,806	446,487	384,318
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			171,784千円				141,537千円
			310,025千円				242,781千円
			481,809千円				384,318千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			163,373千円	(1) 支払リース料			149,759千円
(2) 減価償却費相当額			163,373千円	(2) 減価償却費相当額			149,759千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 26,679千円</p> <p>賞与引当金 84,392</p> <p>関係会社整理損失引当金 20,350</p> <p>その他 16,740</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 148,161千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 369,221千円</p> <p>貸倒引当金 2,348</p> <p>投資有価証券評価損 8,898</p> <p>その他 11,584</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 392,053千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 587,109千円</p> <p>前払年金費用 102,932</p> <p>固定資産特別償却準備金 11,253</p> <p>その他有価証券評価差額金 30,800</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 732,096千円</p> <p>繰延税金負債の純額 340,043千円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	<p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割等 3.7</p> <p>留保金課税 2.8</p> <p>試験研究費等の特別控除 2.7</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%</p>	<p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割等 4.8</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%</p>

## ( 1 株当たり情報 )

第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	816.30円	1株当たり純資産額	846.85円
1株当たり当期純利益	43.36円	1株当たり当期純利益	31.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	597,989	445,622
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,289	437,922
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	7,700	7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,700	7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,612,360	13,965,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,917,864	1,563,309
普通株式増加数(株)	1,917,864	1,563,309

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,530	146,931
(株)菱食	1,000	3,240
(株)ジャパン	5,516	8,660
(株)エコス	1,000	1,001
(株)ファミリーマート	4,322	15,949
住友商事(株)	23,698	39,719
(株)ライフコーポレーション	8,863	16,902
(株)ダイエー	86	325
イズミヤ(株)	18,337	19,180
イオン(株)	10,960	31,291
(株)西友	33,000	10,362
ユニー(株)	31,041	58,450
(株)東武ストア	25,804	8,850
(株)オリンピック	7,733	7,238
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165	297,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
東洋埠頭(株)	50,000	14,600
日本電信電話(株)	4	2,040
(株)アークス	5,040	8,190
アルビス(株)	4,590	3,075
ヤマエ久野(株)	3,157	3,472
(株)ヤマナカ	14,657	17,589
(株)九九プラス	0	83
(株)マツヤ	1,000	600
(株)マミーマート	32,264	45,008
(株)ベルク	2,200	2,684
三井生命保険(株)	3	150
北ケーブルネットワーク(株)	900	23,136
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計	316,996	886,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,336,854	6,107	6,725	7,336,236	3,313,389	258,438	4,022,847
構築物	160,800			160,800	114,098	7,767	46,701
機械及び装置	1,170,193	3,335	11,633	1,161,895	917,714	64,218	244,181
車両運搬具	9,332			9,332	8,865	18	466
工具・器具・備品	255,212	5,364	14,880	245,696	103,775	16,302	141,920
土地	3,644,305	65,926		3,710,231			3,710,231
建設仮勘定	918	369,559		370,477			370,477
有形固定資産計	12,577,617	450,293	33,239	12,994,671	4,457,844	346,744	8,536,827
無形固定資産							
借地権				70,073			70,073
ソフトウェア				50,592	21,257	9,479	29,334
その他				18,641			18,641
無形固定資産計				139,307	21,257	9,479	118,049
長期前払費用	12,214	1,712	5,959	7,967	4,390	3,493	3,577
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 王子神谷パークハイツ(東京都北区) 365,989

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,369,625	108,500		1,478,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(13,921,861)	(288,560)	( )	(14,210,421)
	普通株式 注2 (千円)	1,369,625	108,500		1,478,125
	計 (株)	(13,921,861)	(288,560)	( )	(14,210,421)
	計 (千円)	1,369,625	108,500		1,478,125
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	1 株式払込剰余金 注3 (千円)	1,569,317	108,500		1,677,817
	2 合併差益 (千円)	116,105			116,105
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	12			12
	計 (千円)	1,685,435	108,500		1,793,935
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	39,780			39,780
	任意積立金				
	1 固定資産圧縮積立金 注4 (千円)	864,038		8,618	855,420
	2 固定資産特別償却準備金 注4 (千円)	20,708		4,311	16,396
	3 別途積立金 注4 (千円)	6,660,000	460,000		7,120,000
	計 (千円)	7,584,527	460,000	12,929	8,031,597

- (注) 1 当期末における自己株式数は、3,703株であります。  
 2 資本金の当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。  
 3 資本準備金の当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。  
 4 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立及び取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,089	17,277	4,376	16,511	36,478
賞与引当金	207,351	205,167	207,351		205,167
関係会社整理損失引当金	50,000		50,000		
役員退職慰労引当金	907,178	43,059	810,340		139,898

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,894
預金の種類	
当座預金	291,428
定期預金	293,005
その他	332
計	584,765
合計	603,660

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	46,100
(株)関口	24,266
(株)大塩するめ	12,363
セイカ食品(株)	11,959
(株)とりせん	11,267
その他	67,368
合計	173,325

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	130,219
5月	20,090
6月	14,215
7月	8,800
合計	173,325

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高山	567,996
(株)山星屋	319,979
伊藤忠商事(株)	219,805
(株)菱食	199,022
(株)サンエス	180,088
その他	2,682,600
合計	4,169,493

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,892,373	30,521,539	30,244,419	4,169,493	87.8	48.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

## 二 商品

品名	金額(千円)
水産加工	47,953
畜肉加工	39
酪農加工	1,585
農産加工	1,608
惣菜他	2,726
合計	53,912

## ホ 製品

品名	金額(千円)
水産加工	348,064
畜肉加工	108,833
酪農加工	77,642
農産加工	102,289
惣菜他	21,188
合計	658,018

へ 原材料

品名	金額(千円)
水産加工	2,572,223
畜肉加工	99,135
酪農加工	48,562
農産加工	148,481
惣菜他	217,825
合計	3,086,228

(注) 惣菜他には、包装材料145,992千円、調味材料57,776千円が含まれております。

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
水産加工	423,133
畜肉加工	110,277
酪農加工	39,517
農産加工	100,690
惣菜他	6,283
合計	679,902

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナカノフード建設	175,875
金鶴食品製菓(株)	38,473
函館運送(株)	36,345
阿部幸製菓(株)	21,395
東京急便(株)	20,964
その他	186,059
合計	479,114

## (口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	171,564
5月	109,659
6月	197,890
合計	479,114

## 口 買掛金

相手先	金額(千円)
なとり納品代行(株)	603,500
(株)全珍	260,932
三菱商事(株)	218,590
デプロ(株)	79,452
日新興業(株)	68,148
その他	1,098,888
合計	2,329,512

## 八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	820,000
農林中央金庫	500,000
(株)みずほ銀行	467,000
商工組合中央金庫	350,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)東京都民銀行	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
合計	2,777,000

## 二 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫	49,600
合計	49,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告(注)を採用しております。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点に100株以上1,000株未満を所有する株主に対し2,000円相当の自社製品詰合わせを、1,000株以上を所有する株主に対し3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。(第58期実績)

(注) (電子公告ホームページアドレス <http://www.natori.co.jp/koukoku/index.html>)

(決算公告ホームページアドレス <http://www.natori.co.jp/kessan/index.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ?

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社なとり

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ?  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(3)(二)に記載のとおり、当連結会計年度より会社は「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社なとり

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ?  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社なとり

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ?  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針の4(4)に記載のとおり、当事業年度より会社は「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

